

令和3年1月29日10時00分

資料配布 近畿地方整備局

令和2年度 第3次補正予算が配分されました

～近畿地方整備局関係の総額：3,563億円～

令和2年度国土交通省関係第3次補正予算については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の二つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算 内訳

・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	：	304億円
・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	：	3,017億円
		合計（歳出）：3,321億円
・公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	：	242億円
		合計（歳出+ゼロ国債）：3,563億円

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL（代表）：06-6942-1141

（予算全般に関する事項について）

総務部 会計課長 なかざわ 中澤 （内線 2411）（直通 06-6946-6752）
経理調達課長 ながい 永井 （内線 6310）（直通 078-391-7576）

（予算の概要に関する事項について）

企画部 企画課長 たつた 立田 （内線 3151）（直通 06-6942-4090）

（都市・公園に関する事項について）

建政部 都市整備課長 さきたに 崎谷 （内線 6161）（直通 06-6942-1080）

（住宅に関する事項について）

建政部 住宅整備課長 とくだけ 徳竹 （内線 6181）（直通 06-6942-1085）

（河川に関する事項について）

河川部 河川計画課長 まえば 前羽 （内線 3611）（直通 06-6945-6355）

（道路に関する事項について）

道路部 道路計画第一課長 つきじ 築地 （内線 4211）（直通 06-6941-7435）

（港湾に関する事項について）

港湾空港部 港湾計画課長 いしだ 石田 （内線 6450）（直通 078-391-8361）

（営繕に関する事項について）

営繕部 計画課長 たなか 田中 （内線 5151）（直通 06-6944-0004）

令和2年度 第3次補正予算の概要

令和3年1月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1]	令和 2 年度第 3 次補正予算の配分の全体概要	1
[2]	事業別配分の概要	
1.	治水・砂防関係	2
2.	道路関係	6
3.	港湾関係	10
4.	公園関係	12
5.	住宅都市関係	13
6.	営繕関係	15
7.	社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	16
[3]	事業別配分額総括表	20

[1] 令和2年度第3次補正予算の配分の全体概要

令和2年度国土交通省関係第3次補正予算については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところです。

近畿地方整備局関係の第3次補正予算については、上記の方針に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」で約304億円、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」で約3,017億円、公共事業の効率的な執行のためのゼロ国債で約242億円、総額で約3,563億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和2年度第3次補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総額 3,563 億円

（単位：億円）

	直 轄	補 助	交付金	合 計
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	58	20	226	304
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	979	596	1,443	3,017
合 計（歳出）	1,037	616	1,669	3,321
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	224	18	0	242
合計（歳出+ゼロ国債）	1,260	634	1,669	3,563

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出	： 47,861 百万円	ゼロ国債	： 7,240 百万円
○河川事業	39,928 百万円	○河川事業	4,210 百万円
○ダム事業	2,583 百万円	○ダム事業	1,230 百万円
○砂防事業	5,340 百万円	○砂防事業	1,800 百万円
○海岸事業	10 百万円		

(2) 補助事業費

歳出	： 7,488 百万円
○河川事業	4,742 百万円
○ダム事業	2,300 百万円
○砂防事業	446 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保（直轄）	39,928	2,583	5,340	10	47,861
同上（補助）	4,742	2,300	446	0	7,488
合計（歳出）	44,670	4,883	5,786	10	55,349

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	4,210	1,230	1,800	0	7,240
----------------------	-------	-------	-------	---	-------

合計（歳出+ゼロ国債）	48,880	6,113	7,586	10	62,589
-------------	--------	-------	-------	----	--------

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

● 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

河川改修事業（直轄 ^{まるやま} 円山川水系円山川 他 ^{とよおか} 兵庫県豊岡市 他）

34,620 百万円

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に遊水地、築堤、河道掘削等を実施し、事前防災対策を加速化。

河川改修事業（補助 ^{よど} 淀川水系 ^{ひの} 日野川 他 ^{おうみはちまん} 滋賀県近江八幡市 他）

4,490 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

建設ダム事業（直轄 ^{よど} 淀川水系 ^{うじ} 宇治川 他 ^{うじ} 京都府宇治市 他）

2,013 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」のうち、ハード対策となるダム建設を推進。

建設ダム事業（補助 ^{よど} 淀川水系 ^{あい} 安威川 他 ^{いはらき} 大阪府茨木市 他）

2,300 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

砂防事業（直轄 ^{ろっこう} 六甲山系 他 ^{ながた} 兵庫県神戸市長田区 他）

4,130 百万円

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、重点的・集中的に斜面对策等を実施し、早期に地域の安全性を向上。

砂防事業（補助 ^{しんぐう}新宮川水系 ^{つほのうち}坪内 他 ^{よしの}奈良県 ^{てんかわ}吉野郡天川村 他）

446 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

海岸事業（直轄 ^{とうばん}東播海岸 他 ^{あかし}兵庫県明石市 他）

10 百万円

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、流域治水対策を推進するため、防災情報の迅速かつ的確な把握・提供可能なうちあげ高予測システムのサーバー更新を実施。

◇ 災害時情報伝達手段の多重化・高度化

総合流域防災対策事業（直轄 ^{よど}淀川水系 ^{うじ}宇治川 他 ^{うじ}京都府宇治市 他）

224 百万円

災害関連情報の迅速な収集・集積・伝達の高度化を図るため、河川情報・ダム諸量等の情報共有システム強化等を実施。

◇ 河川・ダム、道路、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

河川維持修繕事業（直轄 ^{よど}淀川水系淀川 他 大阪府大阪市 他）

4,941 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、淀川等において、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業（直轄 ^き紀の川水系 ^{かわ}紀の川 和歌山県和歌山市 他）

545 百万円

ダム・堰の監視設備や警報設備等において老朽化が進んでおり、運用に支障が生じないように速やかに修繕を実施。

砂防事業（直轄 ^{きづ}木津川水系 他 ^{なばり}三重県名張市 他）

1,130 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、砂防関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

河川改修事業（補助 ^{よど}淀川水系 ^{ねやがわ}寝屋川 ^{たいま}（太間排水機場） 他

^{ねやがわ}大阪府寝屋川市 他）

252 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の機能確保等を集中的に実施。

◇3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

河川維持修繕事業（直轄 ^{しんぐう}新宮川水系 ^{くまの}熊野川 他 ^{なごやし}和歌山県新宮市 他）

168 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、熊野川等において、三次元データを用いた基盤情報として三次元管内図の構築、排水状況などポンプ車情報の一括監視を可能とするツールを構築。

砂防事業（直轄 ^{きい}紀伊山系 ^い熊野川 他 ^{ごじょう}奈良県五條市 他）

80 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、UAV を活用した施設点検・管理の高度化等を実施。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 45,558 百万円

ゼロ国債 : 10,508 百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 43,423 百万円

ゼロ国債 : 1,800 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	道路関係
	道路整備
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 (直轄)	5,800
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直轄)	39,758
同 上 (補助)	43,423
合 計 (歳出)	88,981
公共事業の発注平準化 (ゼロ国債) (直轄)	10,508
同 上 (補助)	1,800
合計 (歳出+ゼロ国債)	101,289

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

●ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

◇サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進等

一般国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）

（直轄 兵庫県）

5,000 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、橋梁下部工事を推進することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。

一般国道24号大和御所道路（直轄 奈良県）

800 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事、橋梁下部工事を推進することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。

●防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

一般国道158号大野油坂道路（大野東・和泉区間）（直轄 福井県）

4,800 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道163号清滝生駒道路（直轄 大阪府、奈良県）

1,100 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄 和歌山県）

6,400 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

(主) ^{かこがわ おの}加古川小野線 ^{ひがしはりま}東播磨道路北工区 (補助 兵庫県)

3,800 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、橋梁上部工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ 道路インフラの局所的な防災・減災対策

維持管理 (直轄 京都9号、和歌山42号 他)

2,200 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施。

無電柱化 (直轄 兵庫43号、奈良25号 他)

1,200 百万円

電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、市街地の緊急輸送道路であり災害時においてアクセスに重要な区間の無電柱化を推進。

京都府無電柱化推進計画事業 (補助 京都府)

61 百万円

電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、京都府無電柱化推進計画事業を実施することで、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を推進。

一般国道305号 (補助 福井県)

285 百万円

土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道305号の落石防止工事等を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

◇河川・ダム、道路、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄 福井8号、滋賀161号 他）

1,659 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

橋梁長寿命化修繕計画（補助 奈良県）

859 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

◇3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

デジタル化推進（直轄 福井8号、兵庫175号他）

599 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、IT 等を活用した道路管理体制の強化対策、盛土等が被災した際の対応の迅速化や斜面管理の高度化等を実施。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出	：	9,633 百万円	ゼロ国債	：	4,260 百万円
○港湾整備事業		8,982 百万円	○港湾整備事業		4,260 百万円
○海岸事業		651 百万円			

(2) 補助事業費

歳出	：	3,500 百万円
○港湾整備事業		3,500 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現（補助）	88	0	88
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保（直轄）	8,982	651	9,633
同上（補助）	3,412	0	3,412
合計（歳出）	12,482	651	13,133

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	4,260	0	4,260
----------------------	-------	---	-------

合計（歳出+ゼロ国債）	16,742	651	17,393
-------------	--------	-----	--------

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

●ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

◇港湾分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進等

京都舞鶴港（補助 京都府舞鶴市）

18百万円

舞鶴港では、外航クルーズなどによる旅客数の増加に伴い、旅客ターミナルにおいて、受入環境の向上にむけた施設整備を実施。

●防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇海上交通ネットワークの耐災害性の強化

阪神港（大阪港・神戸港）（直轄 大阪府大阪市、兵庫県神戸市）

7,920百万円

阪神港において切迫する大規模地震に対応するためのコンテナターミナル等の整備を実施。

◇港湾に係る老朽化対策

堺泉北港（補助 大阪府泉大津市）

600百万円

港湾施設の機能が発揮できていない堺泉北港の岸壁において、港湾施設の安全な利用を確保するために老朽化対策を実施。

◇気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）

651百万円

和歌山下津港海岸海南地区において、切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護する護岸整備を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

直轄事業費

歳出 : 453 百万円 ゼロ国債 : 377 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項目	公園関係
	国営公園
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直轄)	453
合計 (歳出)	453

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債) (直轄)	377
------------------------	-----

合計 (歳出+ゼロ国債)	830
--------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

● 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 河川・ダム、道路、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

国営^{あかし}明石海峡公園 (直轄 兵庫県^{あわじ}淡路市 他)

265 百万円

国営明石海峡公園において、公園利用者の安全を確保するため、老朽化が進んでいる休憩施設の更新等を実施。

5. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

補助事業費

歳出 : 7,151 百万円

○住宅対策事業	3,505 百万円
○市街地整備事業	1,872 百万円
○下水道事業	1,774 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	住宅都市関係			
	住宅 対策	市街地 整備	下水道	合計
ポストコロナに向けた経済構造 の転換・好循環の実現（補助）	0	1,872	0	1,872
防水・減災、国土強靱化の推進 など安全・安心の確保（補助）	3,505	0	1,774	5,279
合計（歳出）	3,505	1,872	1,774	7,151

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

●ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

◇新たな働き方・住まい方を支えるテレワーク拠点等の整備に対する支援

都市構造再編集中支援事業

(補助 ^{くさつ}草津駅周辺都市機能誘導区域地区 ^{くさつ}滋賀県草津市)

1,378 百万円

JR 草津駅周辺の中心市街地において、ポストコロナにおける生活様式に資する広場や公園等の公共空間の整備等を行うことで、コンパクトな都市の拠点の整備を実施。

●防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇老朽化した公営住宅の建替

地域居住機能再生推進事業 (補助 大阪府)

2,844 百万円

特に老朽化した耐震基準を満たしていない高経年の公営住宅について、集約・建替等の取り組みを行うことで、防災性・安全性の向上を図る。

◇気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

大規模雨水処理施設整備事業 (補助 大阪府)

1,267 百万円

雨水ポンプ場や下水道増補幹線の整備を早急を実施し、浸水被害の軽減による地域の安全性の向上を図る。

6. 営繕関係

1) 事業費内訳

直轄事業費

歳出： 159 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	営繕関係
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 （直轄）	159
合計（歳出）	159

2) 主な事業

● 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 官庁施設や国営公園等の耐災害性強化

ひがしはりま
東播磨港湾合同庁舎（直轄 かこがわ 兵庫県加古川市）

120 百万円

災害応急対策活動への備えを万全なものとするため、官庁施設等の給水管などの更新等を実施し、防災機能の強化等を推進。

近畿管区警察学校（直轄 さかい きた 大阪府堺市北区）

39 百万円

災害応急対策活動への備えを万全なものとするため、官庁施設等の改修を実施し、防災機能の強化等を推進。

7. 社会資本総合整備事業関係（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金	合計
ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	22,066	540	22,606
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	11,685	132,589	144,274
合計（歳出）	33,751	133,129	166,880

(2) 府県別別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備総合交付金		防災・安全交付金		社会資本総合整備事業計
	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	
福井県	801	548	0	6,631	7,980
滋賀県	582	4,487	0	15,159	20,229
京都府	918	1,590	110	12,735	15,352
大阪府	15,421	1,091	171	20,036	36,719
兵庫県	1,918	2,443	244	47,792	52,397
奈良県	2,382	598	15	10,843	13,839
和歌山県	44	929	0	19,391	20,365
合計	22,066	11,685	540	132,589	166,880

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

●ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

(事業費 22,606 百万円)

◇地方における地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現（社会資本整備総合交付金等）

武生中央公園水泳場官民連携型賑わい拠点創出事業

社会資本整備総合交付金

(交付金 福井県越前市)

武生中央公園において、地域の賑わい創出のため、民間活力の導入を図りつつ、水泳場の再整備を実施。

京都府内における円滑な移動基盤の確保による持続可能で

社会資本整備総合交付金

活力ある地域づくりを支援する高速道路IC・学研都市等アクセス道路の整備

(交付金 京都府 他)

円滑な移動基盤の確保による持続可能で活力ある地域づくりを支援するため、地域における民需主導の成長を支える道路ネットワーク整備を推進。

大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による

社会資本整備総合交付金

持続可能な港づくり（地域活性化）

(交付金 大阪府大阪市)

夢洲の国際観光拠点の形成に向け、海上交通ネットワーク強化に繋がる海上アクセス施設の整備を実施。

●防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

(事業費 144,274 百万円)

◇地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

福井県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）

防災・安全交付金

(交付金 福井県小浜市 他)

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

滋賀県における集中的な総合的治水対策の推進（防災・安全）（重点）

防災・安全交付金

(交付金 滋賀県長浜市 他)

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり

社会資本整備総合交付金

(交付金 滋賀県 他)

安全で安心して利用できる道路空間を確保するため、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策の推進 (防災・安全) 防災・安全交付金

(交付金 京都府京都市 他)

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

安心・安全な通行機能を確保する道路整備（Ⅱ期）（防災・安全） 防災・安全交付金

(交付金 京都府京都市)

幹線道路において、道路利用者の安心・安全な通行機能を確保するため、道路修繕・整備を実施し、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり (防災・安全) 第Ⅱ期 (重点計画) 防災・安全交付金

(交付金 大阪府, 門真市)

地震時等に著しく危険な密集市街地において、老朽建築物等の改善、延焼遮断帯の形成や生活道路等の地区公共施設整備を実施することで、安全な市街地の形成を図る。

安全で快適な道路空間の創出と保全の推進 (防災・安全) 防災・安全交付金

(交付金 大阪府堺市)

安全で快適なまちづくりを推進するため、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

まちづくりと地域の安全・安心を支えるみちづくり (防災・安全) 防災・安全交付金

(交付金 大阪府 他)

大規模災害に備えた橋梁耐震、法面補強や、施設の老朽化対策などにより、安心して暮らせる生活や魅力あるまちづくりを図るため、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

頻発する自然災害に対する安全・安心の確保 (防災・安全) 防災・安全交付金

(交付金 兵庫県南あわじ市 他)

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

道路施設の老朽化・地震対策 防災・安全交付金

(交付金 兵庫県神戸市)

道路の長寿命化や健全性の確保を図り、しなやかで強いインフラを目指し、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

安全・安心な兵庫の海岸づくり（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 兵庫県）

重要な背後地を抱える地域において、台風による高潮等からの浸水を防止するための護岸整備を実施。

災害等に備える安全安心な公園づくり（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 兵庫県）

舞子公園などにおいて、公園利用者の利便性を確保するため、老朽化が進んでいるトイレの更新等を実施。

水災害に備えた総合的な治水対策（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 奈良県奈良市 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

持続可能な流域下水道事業の推進（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 奈良県）

災害時においても安定した下水道施設の運営を実現するために、下水道施設の耐震化を実施。

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 和歌山県那智勝浦町 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

国土強靱化地域計画に基づく交通・物流アクセスの向上（重点）

社会資本整備総合交付金

（交付金 和歌山県 他）

重要物流道路の代替路・補完路や、災害時にも地域の輸送を支える道路の整備を行い、平常時・災害時を問わない地域の交通物流アクセスの向上を図るため、地域における防災・減災、国土強靱化を推進。

[3] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	補正予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	52,630	5,654	7,180	0	59,810	5,654
直轄	45,141	5,654	7,180	0	52,321	5,654
補助	7,488	0	0	0	7,488	0
海岸	661	0	0	0	661	0
直轄	661	0	0	0	661	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	88,981	4,458	12,308	4,508	101,289	8,966
直轄	45,558	4,458	10,508	4,508	56,066	8,966
補助	43,423	0	1,800	0	45,223	0
港湾整備	12,482	40	4,260	0	16,742	40
直轄	8,982	0	4,260	0	13,242	0
補助	3,500	40	0	0	3,500	40
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	3,505	3,505	0	0	3,505	3,505
補助	3,505	3,505	0	0	3,505	3,505
市街地整備	1,872	0	0	0	1,872	0
補助	1,872	0	0	0	1,872	0
都市水環境整備	2,710	0	60	60	2,770	60
直轄	2,710	0	60	60	2,770	60
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	1,774	240	0	0	1,774	240
補助	1,774	240	0	0	1,774	240
国営公園等	453	0	377	0	830	0
直轄	453	0	377	0	830	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	33,751	0	0	0	33,751	0
交付金	33,751	0	0	0	33,751	0
防災・安全交付金	133,129	0	0	0	133,129	0
交付金	133,129	0	0	0	133,129	0
（一般公共計）	331,948	13,897	24,185	4,568	356,133	18,465
直轄	103,505	10,112	22,385	4,568	125,890	14,680
補助・交付金	228,443	3,785	1,800	0	230,243	3,785
官庁営繕	159	159	0	0	159	159
直轄	159	159	0	0	159	159
（合計）	332,107	14,057	24,185	4,568	356,292	18,625
直轄	103,665	10,271	22,385	4,568	126,050	14,839
補助・交付金	228,443	3,785	1,800	0	230,243	3,785

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	504	860	560	4,684	100	420	360	7,488
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	4,003	4,800	4,525	14,539	12,918	2,010	629	43,423
港湾整備	0	0	102	1,468	1,890	0	40	3,500
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	34	0	2,844	550	77	0	3,505
市街地整備	0	1,378	34	380	80	0	0	1,872
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	1,467	267	0	40	1,774
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	1,348	5,069	2,508	16,512	4,361	2,980	974	33,751
防災・安全交付金	6,631	15,159	12,845	20,207	48,037	10,858	19,391	133,129
（一般公共計）	12,487	27,300	20,574	62,101	68,202	16,346	21,433	228,443

*ゼロ国債分を含む

< ゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	300	0	1,500	0	0	0	1,800
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	300	0	1,500	0	0	0	1,800

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

3. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費） ～ うち一括配分 ～

< 全 体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	40	40
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	34	0	2,844	550	77	0	3,505
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	200	0	0	40	240
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 一 般 公 共 計 ）	0	34	0	3,044	550	77	80	3,785

< ゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
（ 一 般 公 共 計 ）	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。